

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー



決算説明会資料

2018年3月期第3四半期（2017年10月1日～2017年12月31日）

2018年2月1日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス(6035)

IR Japan Holdings, Ltd.

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2018年3月期 第3四半期 業績報告

2018年3月期 第3四半期 連結累計期間 決算ハイライト

	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月—2017年12月)			前第3四半期 連結累計期間 (2016年4月— 2016年12月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	3,211	283	9.7	2,927
営業利益	998	191	23.7	806
経常利益	998	192	23.9	806
親会社株主に帰属 する当期純利益 ※	673	180	36.7	492

✓急増するアクティビスト活動に伴い、実質株主判明調査を始めとするSR業務の増加や投資銀行業務の拡大が寄与し、売上高は前年同期に比べ9.7%増加し、売上高、各利益ともに過去最高益を達成いたしました。

2018年3月期 第3四半期 連結累計期間 サービス別売上高実績

	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月—2017年12月)			前第3四半期 連結累計期間 (2016年4月— 2016年12月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	2,619	81.6	15.4	2,270
ディスクロージャー コンサルティング	434	13.5	▲10.4	484
データベース・その他	157	4.9	▲9.3	173

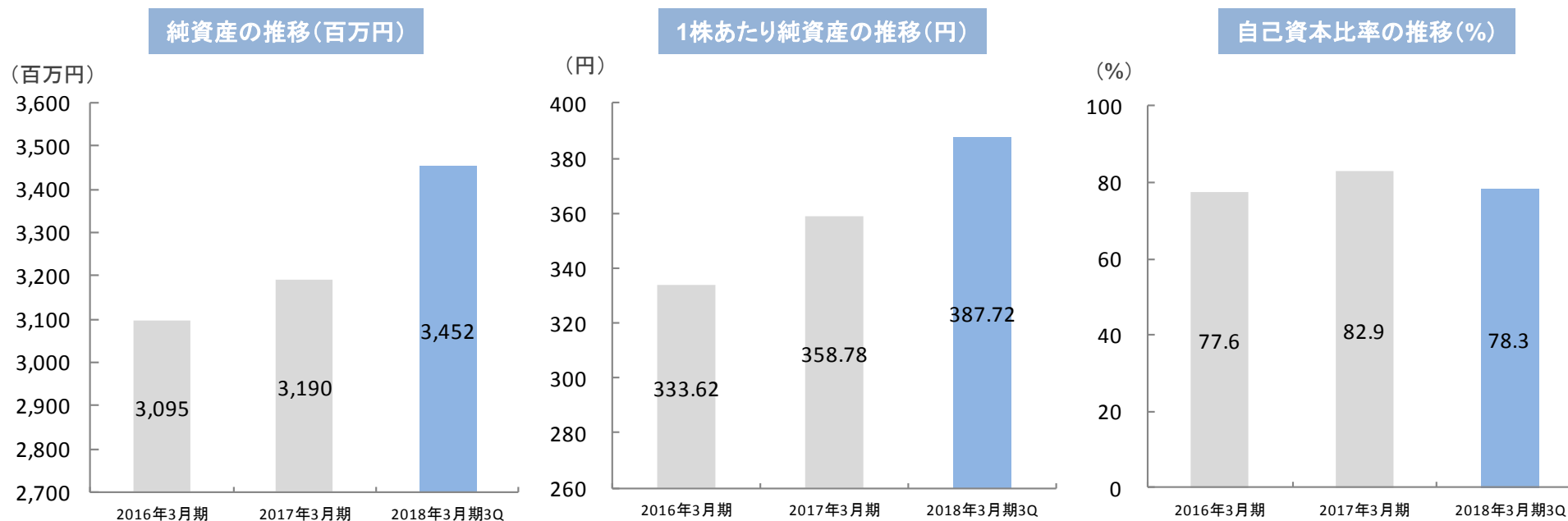
2018年3月期 第3四半期 連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2018/3期 第3四半期 連結累計期間	2017/3期 第3四半期 連結累計期間	増減
変動費 (売上原価)	外注費	295	345	▲50
固定費 (販管費)	人件費	1,120	1,016	104
	減価償却費	172	153	19
	地代家賃	154	154	0
	その他	473	451	21
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	2,212	2,120	91

2018年3月期 第3四半期 連結B/Sの要点

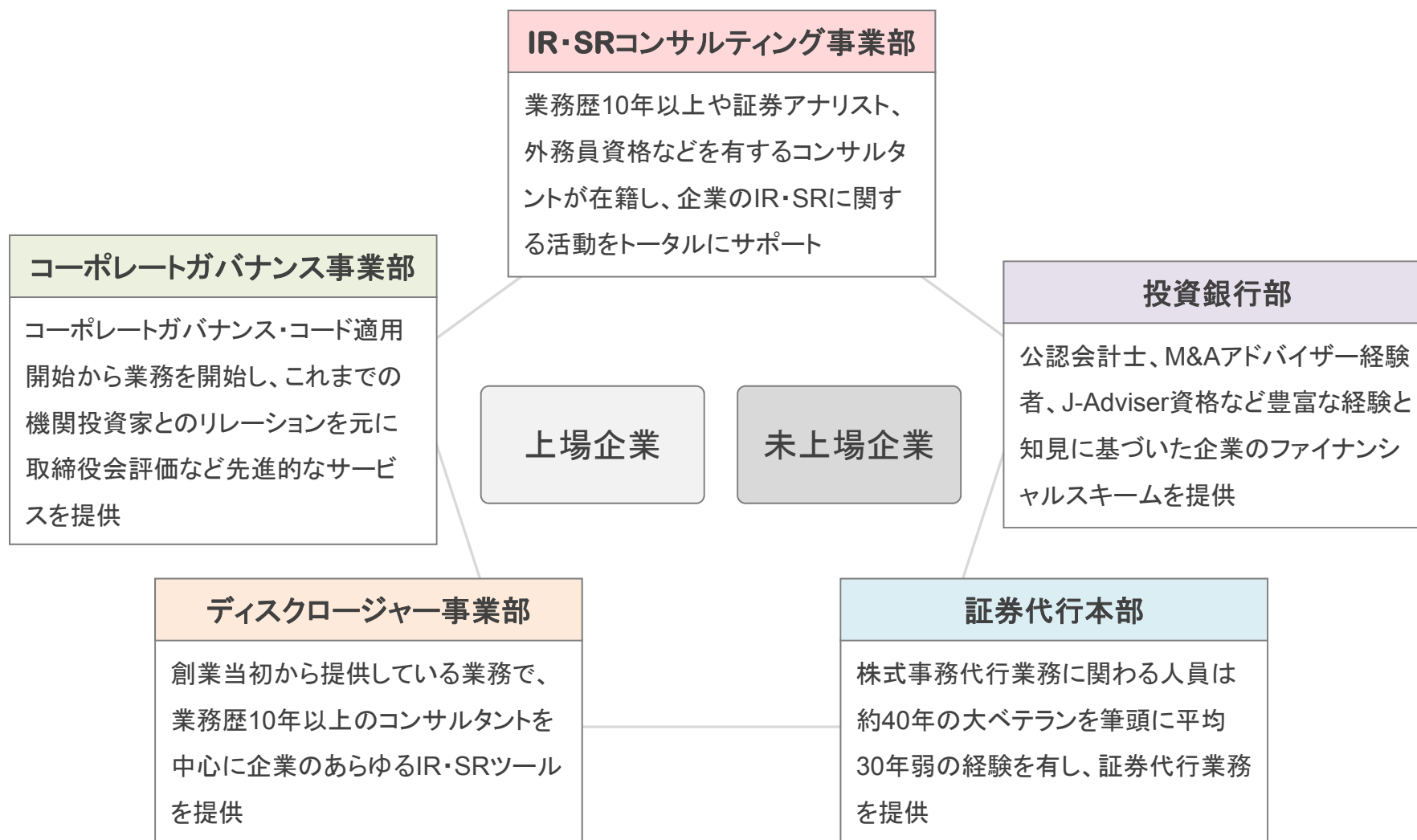
- 当社グループの純資産は、2017年3月期末に比べ、262万円増加し、**3,452百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2017年3月期末の358.78円から28.94円増加し、**387.72円**となりました。
- 自己資本比率は、2017年3月期末の82.9%に比べ、4.6pt減少の**78.3%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2017年12月末時点の自己資本規制比率*は **345.9%**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

当社グループのプロフェッショナルな業務体制



豊富な経験と知見を有した当社グループのコンサルタントは、IR・SRを始めとしたあらゆるニーズに対応したフィナンシャルソリューションを提供いたします。

1. SR（株主対応）コンサルティング支援

- アクティビスト活発化に伴う実質株主判明調査の頻度の増加
- 機関投資家とのエンゲージメントを支援するSR業務の増加

2. コーポレートガバナンス・コード対応支援

- 大手企業の取締役会実効性評価の実績とその成果が顧客企業内で広く認知され、更なる受託拡大
- 企業の独立社外取締役に対するニーズの増加

3. 投資銀行業務

- M&A案件の順調なクロージング、仕掛け案件の増加
- 日本企業へ投資する国内外のアクティビストの増加に伴いPA（プロキシ・アドバイザー）業務の増加
- Tokyo Pro Marketへの上場を支援するJ-Adviser業務の開始

4. 証券代行業業

- 受託決定企業社数 52社（前年同期時点 42社）
- 管理株主数 262,291名（前年同期時点 227,254名）

◆ 取締役会評価

コーポレートガバナンス・コード導入から3年目を向かえ、第三者による取締役会の実効性評価を検討・導入する企業が増え続けております。

当社グループの取締役会評価の受託実績が大手企業を始めとする企業内で広く認知され始め、当社グループの質の高い取締役会評価に対するニーズはますます高まっております。



◆ 社外役員紹介

コーポレートガバナンス・コード改訂の議論やISSのガイドライン改訂などの外部環境や海外機関投資家を中心に、独立社外取締役が取締役会の3分の1または過半数在籍しない企業への反対行使など、企業の社外取締役に対するニーズは高まっています。

当社グループのダイバーシティに富む独立役員に対する引き合いがますます高まっております。



ID-Search(独立社外取締役候補者検索・シミュレーション)

投資銀行本部の組織体制

代表取締役社長 兼 CEO



寺下 史郎
Shirou Terashita

Equity Advisory

MBO, M&A, IPO, Proxy Fights, Hostile Defense, and Governance

代表取締役副社長



栗尾 拓滋
Takuji Kurio

Financial Advisory

M&A, Alliance, Financial Management, Internal Control, and Governance

取締役



昆 毅
Takeshi Kon

Financial Advisory

TOB, Event-Driven, Ordinal & Special Situation of M&A, and Financing

投資銀行第一本部 Financial Advisor Group



本部長
北村 雄一郎
Yuichiro Kitamura

Financial Advisory

TOB, Event-Driven, Ordinal & Special Situation of M&A, and Financing

投資銀行第二本部 Proxy Advisor Group



本部長
石垣 昭之輔
Akinosuke Ishigaki

Proxy Advisory

Proxy Fights, TOB, Event-Driven, and Ordinal & Special Situation of Proxy

投資銀行第三本部 Special Situation Group



本部長
古田 温子
Atsuko Furuta

Financial Advisory

Special Situation of M&A, Financing, and Proxy, and Governance

上場企業約600社に対し、多岐に渡るエクイティコンサルティングを提供いたします。

今期の主な投資銀行案件

日本でのアクティビスト活動が急速する中、投資銀行部が扱う案件はますます増加しております。
経験豊富なコンサルタントを拡充し、これまで多数の実績を有する当社グループの投資銀行部へのニーズはますます高まっております。

業種	案件の内容
化学A社	不祥事に伴う議決権行使アドバイザー
電気機器B社	アクティビストによる株式大量保有に対するアドバイザー
倉庫・運輸関連業C社	アクティビストによる株式大量保有に対するアドバイザー
卸売業D社	子会社の不祥事に伴う議決権行使アドバイザー
小売業E社	上場会社の株式取得に関するアドバイザー
未上場F社	オーナー保有株式の売却に関するアドバイザー

投資銀行部新春セミナーの開催

日本の株式市場において、アクティビストが急速にプレゼンスを高めており、活動の対象範囲が企業の事業戦略やM&Aへ拡大しています。こうした状況を鑑み、2018年1月18日に「急速にプレゼンスを他構えるアクティビストの実像とその狙いを探る～ターゲットとなる日本企業とその潜在リスクを考察する～」と題した投資銀行部主催の新春セミナーを開催いたしました。



米国最大手法律事務所White&CaseのArthur M. Mitchell氏との特別対談

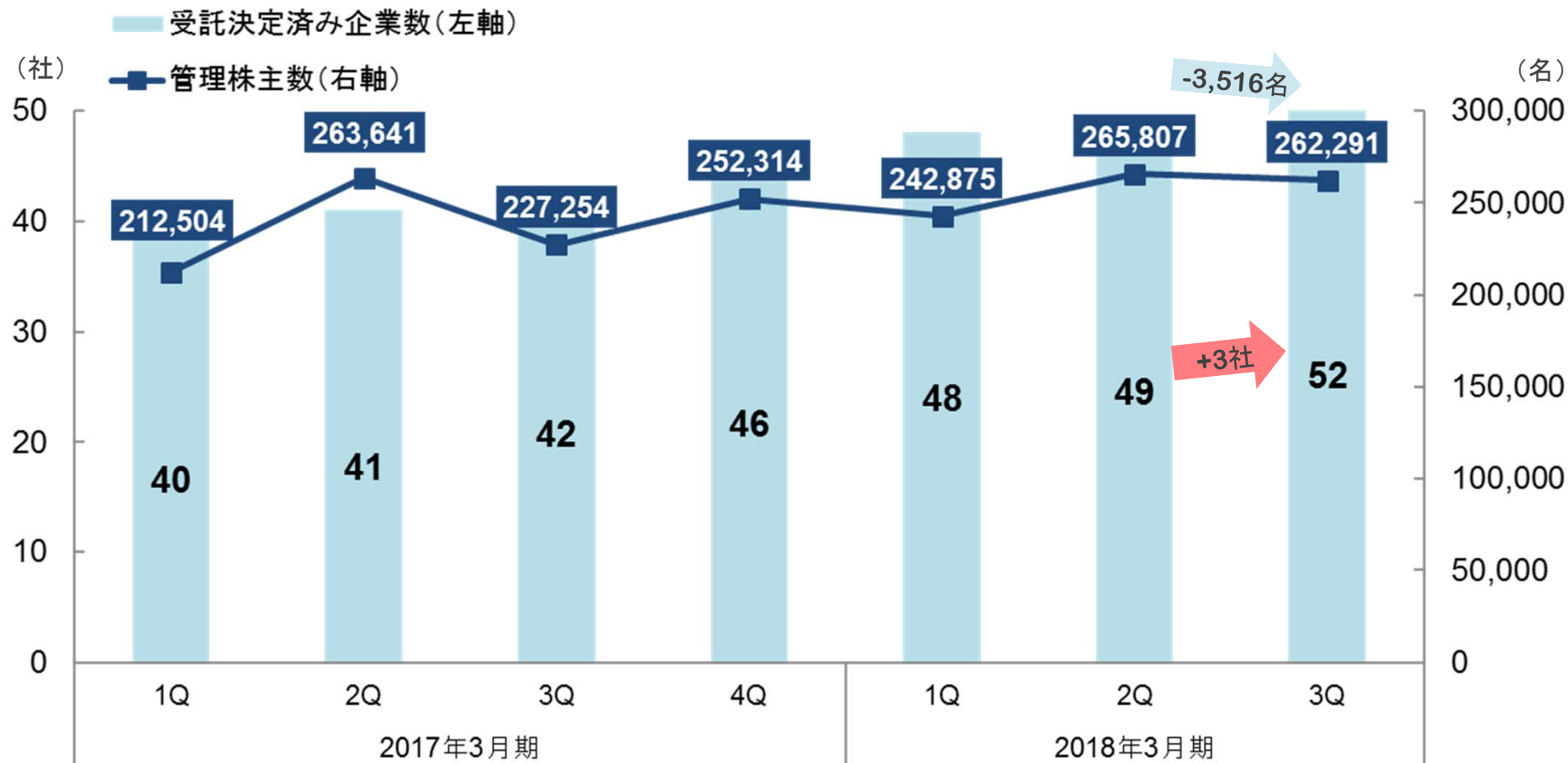
投資銀行業務 J-Adviser業務の開始

2017年12月8日、未上場企業のステップアップを支援する、J-Adviser業務を開始しました。

J-Adviserは、東京証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、TOKYO PRO Marketに上場しようとする企業に対し、東京証券取引所の委託を受けて、上場までの支援及び上場適格性の調査・確認を行います。



証券代行事業における受託決定済みの企業は52社、管理株主数は262,291名（平成30年2月1日時点）



受託決定済み企業数は前回に比べて3社増加、管理株主数は3,516名減少の262,291名となりました。

Ⅱ． 業績予想・株主還元

業績予想（2018年2月1日時点）

次期の見通しは、2017年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

	通期業績予想	前期実績	増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	4,100	3,896	263	6.9
営業利益	1,100	1,009	90	8.9
経常利益	1,100	1,008	91	9.0
親会社株主に 帰属する当期 純利益	725	694	30	4.3

2018年3月期 年間配当予想(2018年2月1日時点)

現時点における2018年3月期の期末配当は、中間配当と同額の25円とし、2018年3月期の年間配当額は50円となる予定です。

ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間	配当性向
2018年3月期予想	25円	25円	50円	61.4%
2017年3月期実績 (2017年5月15日発表)	15円	25円	40円	51.5%
2016年3月期実績	10円	18円	28円	58.4%
2015年3月期実績	8円	12円	20円	50.8%

※ 2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。